



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社小田原エンジニアリング

コード番号 6149

URL <http://www.odawara-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 伸郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理部長 (氏名) 保科 雅彦 (TEL) 0465-83-1122

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,518	△40.0	△189	—	△189	—	△144	—
28年12月期第1四半期	2,529	32.9	148	228.6	115	193.4	56	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △8百万円(—%) 28年12月期第1四半期 19百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△24.79	—
28年12月期第1四半期	10.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	13,654	9,162	67.1
28年12月期	13,413	9,346	69.7

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 9,162百万円 28年12月期 9,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 15円00銭

29年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	△17.6	100	△82.6	110	△81.0	70	△85.9	11.97
通期	11,300	3.7	700	△23.4	750	△23.7	500	△35.2	85.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期1Q	6,392,736株	28年12月期	6,392,736株
29年12月期1Q	544,864株	28年12月期	544,824株
29年12月期1Q	5,847,888株	28年12月期1Q	5,303,864株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に改善の遅れもみられるが、企業収益や雇用情勢の改善、生産や輸出の持ち直し、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

一方世界経済は、中国では各種政策効果もあり景気は持ち直しの動きがみられ、米国では景気は着実に回復が続く、欧州では企業部門の一部に弱めの動きもみられるが、景気は緩やかに回復するなど、全体としては緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開した結果、概ね生産活動は計画どおりに推移しているものの、売上高は1,518百万円(前年同四半期比40.0%減)となり、利益面につきましては、営業損失は189百万円(前年同四半期は148百万円の営業利益)、経常損失は189百万円(前年同四半期は115百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は144百万円(前年同四半期は56百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、概ね当初の計画どおり順調に推移しているものの、大型案件の売上を第2四半期以降に見込んでいたことから、売上高は494百万円(前年同四半期比69.5%減)、セグメント損失は117百万円(前年同四半期は218百万円のセグメント利益)となりました。

②送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、産業用ロボットや工作機械向けの軸流ファン需要が回復してきたこと等で送風機事業が順調に推移し、また、浴室照明器具も堅調な受注を維持したことで、売上高は1,023百万円(前年同四半期比12.6%増)、セグメント利益は7百万円(前年同四半期は9百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、9,759百万円となりました。これは主に、商品及び製品が1,386百万円増加し、受取手形及び売掛金が389百万円、電子記録債権が284百万円、仕掛金が430百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、3,894百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、13,654百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.9%増加し、4,034百万円となりました。これは主に、前受金が1,061百万円増加し、支払手形及び買掛金が407百万円、未払法人税等が151百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、457百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、4,491百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、9,162百万円となりました。これは主に、利益剰余金が320百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、平成29年2月14日に公表した業績予想に変更はありません。この予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,379,649	3,298,698
受取手形及び売掛金	2,172,865	1,783,036
電子記録債権	598,666	314,026
商品及び製品	482,135	1,868,972
仕掛品	2,011,725	1,580,925
原材料及び貯蔵品	475,177	473,483
繰延税金資産	183,397	213,451
その他	182,539	227,672
貸倒引当金	△1,168	△520
流動資産合計	9,484,988	9,759,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,885,110	2,916,549
減価償却累計額	△1,658,243	△1,707,561
建物及び構築物(純額)	1,226,866	1,208,987
機械装置及び運搬具	1,090,975	1,111,084
減価償却累計額	△890,724	△919,804
機械装置及び運搬具(純額)	200,251	191,279
工具、器具及び備品	1,076,765	1,124,168
減価償却累計額	△947,097	△1,003,275
工具、器具及び備品(純額)	129,667	120,893
土地	1,581,568	1,585,946
建設仮勘定	27,835	30,439
有形固定資産合計	3,166,189	3,137,546
無形固定資産		
ソフトウェア	60,919	62,995
電話加入権	3,043	3,043
その他	165	160
無形固定資産合計	64,128	66,200
投資その他の資産		
投資有価証券	403,384	395,976
破産更生債権等	0	0
退職給付に係る資産	268,523	267,629
その他	25,903	27,537
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	697,811	691,143
固定資産合計	3,928,129	3,894,890
資産合計	13,413,118	13,654,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,128,864	1,720,952
未払金	219,310	178,479
未払法人税等	173,318	22,245
前受金	706,868	1,768,433
賞与引当金	62,462	166,975
アフターサービス引当金	74,779	67,692
その他	240,068	109,552
流動負債合計	3,605,670	4,034,331
固定負債		
繰延税金負債	112,455	109,681
役員退職慰労引当金	115,590	120,795
退職給付に係る負債	181,016	181,191
資産除去債務	33,691	33,768
その他	18,518	12,173
固定負債合計	461,272	457,611
負債合計	4,066,942	4,491,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,786,154	1,786,154
利益剰余金	6,832,613	6,512,180
自己株式	△380,831	△380,873
株主資本合計	9,488,753	9,168,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,191	125,592
繰延ヘッジ損益	△60,062	4,805
為替換算調整勘定	△213,706	△135,980
その他の包括利益累計額合計	△142,577	△5,582
純資産合計	9,346,175	9,162,696
負債純資産合計	13,413,118	13,654,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,529,111	1,518,258
売上原価	1,933,758	1,191,285
売上総利益	595,352	326,972
販売費及び一般管理費	447,072	516,001
営業利益又は営業損失(△)	148,279	△189,029
営業外収益		
受取利息	937	166
受取配当金	30	30
受取賃貸料	3,969	4,177
作業くず売却益	1,505	2,040
その他	4,812	4,125
営業外収益合計	11,254	10,540
営業外費用		
支払利息	466	31
支払手数料	15,765	—
為替差損	26,010	10,269
減価償却費	1,394	773
その他	28	228
営業外費用合計	43,664	11,303
経常利益又は経常損失(△)	115,870	△189,792
特別損失		
固定資産除売却損	0	63
特別損失合計	0	63
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	115,870	△189,855
法人税、住民税及び事業税	65,525	13,791
法人税等調整額	10,322	△58,650
法人税等合計	75,848	△44,859
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,021	△144,995
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,696	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	56,717	△144,995

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,021	△144,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,226	△5,598
繰延ヘッジ損益	41	64,868
為替換算調整勘定	12,457	77,725
その他の包括利益合計	△20,728	136,995
四半期包括利益	19,293	△8,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,421	△8,000
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,128	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,619,040	909,071	2,528,111	1,000	2,529,111	—	2,529,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	202	202	—	202	△202	—
計	1,619,040	909,273	2,528,313	1,000	2,529,313	△202	2,529,111
セグメント利益 又は損失(△)	218,981	△9,119	209,861	725	210,586	△62,306	148,279

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△62,306千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	494,382	1,023,875	1,518,258	—	1,518,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	375	375	△375	—
計	494,382	1,024,250	1,518,633	△375	1,518,258
セグメント利益 又は損失(△)	△117,483	7,181	△110,301	△78,727	△189,029

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△78,727千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年2月をもって「その他」の区分に含まれておりました企業再生支援事業を撤退したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「その他」を廃止しております。

(重要な後発事象)

当社は、投資先である非上場会社を買収されることとなったため、保有する投資有価証券の一部を平成29年4月28日に売却いたしました。これに伴い、平成29年12月期連結会計年度において、投資有価証券売却益約15億円を特別利益に計上する予定であります。

なお、株式の譲渡は平成29年4月28日付で完了しておりますが、譲渡価格は最終協議中であり、売却益は暫定であります。